

平成 15 年 2 月期

決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 15 日

上場会社名 株式会社 ローソン
コード番号 2651上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.lawson.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員
問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務経理ステーションディレクター
TEL (03)5476-6853氏名 新 浪 剛
氏名 芝 正 二

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 2 月期の連結業績 (平成 14 年 3 月 1 日～平成 15 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 2 月期	250,334	△2.3	34,107	△ 6.2	30,656	△12.9
14 年 2 月期	256,116	△8.6	36,363	△11.9	35,207	△10.9

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 2 月期	8,861 △45.0	82 35	—	5.9	8.9	12.2
14 年 2 月期	16,123 △ 1.5	145 54	—	9.8	9.6	13.7

(注)①持分法投資損益 15 年 2 月期 △2,134 百万円 14 年 2 月期 △142 百万円

②期中平均株式数 (連結) 15 年 2 月期 107,599,576 株 14 年 2 月期 110,779,922 株

③会計処理の方法の変更 無

④営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 2 月期	342,599	151,864	44.3	1,411 38
14 年 2 月期	342,934	149,827	43.7	1,392 45

(注)期末発行済株式数 (連結) 15 年 2 月期 107,599,435 株 14 年 2 月期 107,599,829 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 2 月期	33,860	△ 3,787	△ 7,247	93,994
14 年 2 月期	44,804	△44,031	△58,236	71,269

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) 1 社

2. 16 年 2 月期の連結業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日～平成 16 年 2 月 29 日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	128,300	19,400	8,800
通期	254,000	38,000	17,200

(参考)1 株当たり予想当期純利益 (通期) 159 円 85 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業における位置づけは次のとおりであります。

〔コンビニエンスストア事業〕

- ・当社は、コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。
- ・子会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と華聯集团有限公司との合弁事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

〔チケット販売事業〕

- ・子会社の(株)ローソンチケットは、当社店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」やダイエー店舗内でコンサート、スポーツ及び映画等のチケット販売を行っております。

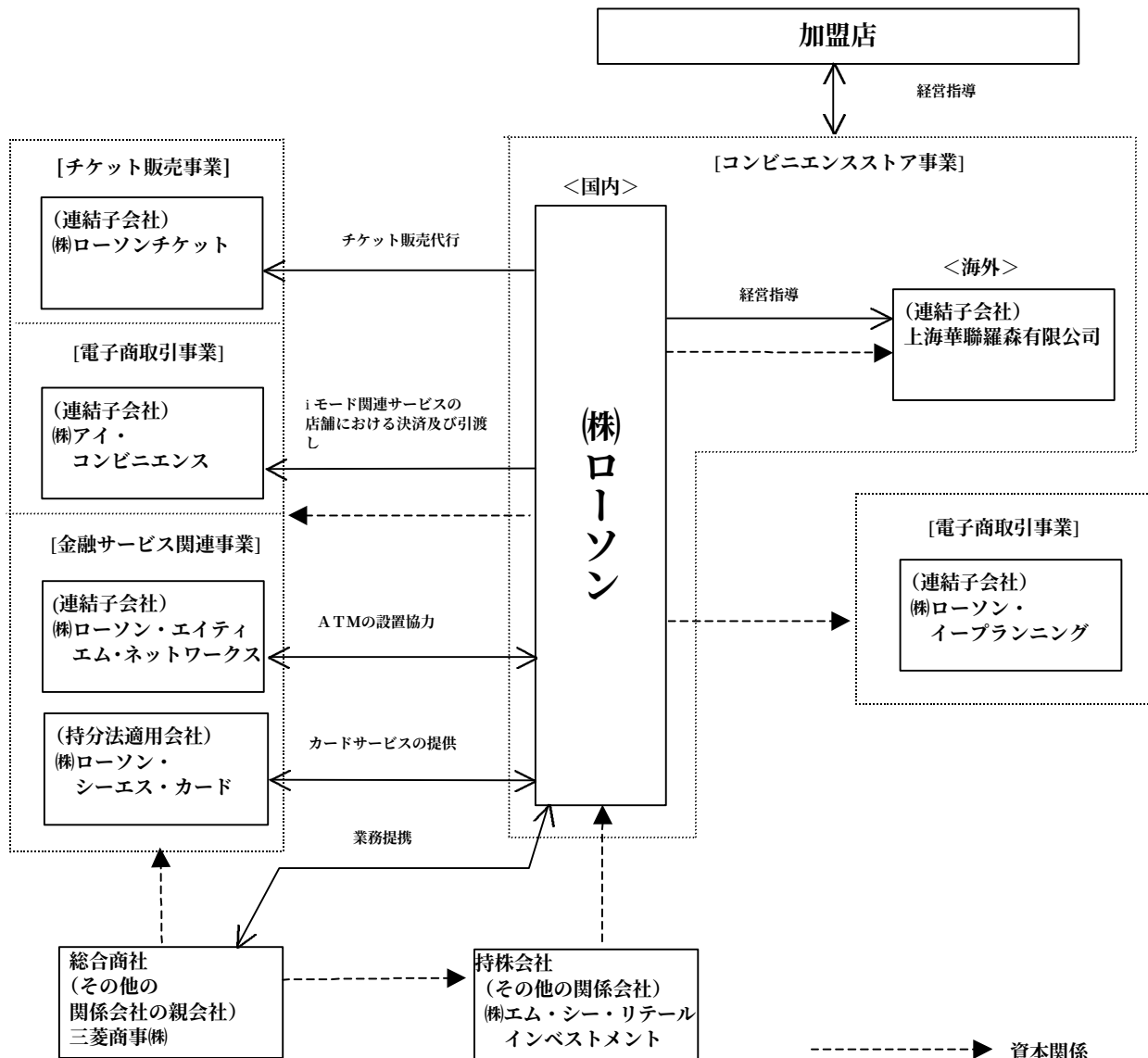
〔電子商取引事業〕

- ・子会社の(株)アイ・コンビニエンスは、iモードの公式サイト「iLAWSON」を展開し、物販・サービス・情報の提供などを行っております。
- ・関連会社の(株)イーコンテクストは、電子商取引などの商品配送及び代金決済の受託・代行等を行い、コンビニ決済・物流システムを提供しております。なお、今期において同社が行った減資及び増資の結果、関連会社に該当しなくなりました。
- ・子会社の(株)ローソン・イープランニングは、eビジネスにおけるアイデアインキュベーション、事業プランニング、異業種パートナーとの提携等を行っていましたが、その当初の目的に対して一定の成果は得られ当社としての出資目的は達成されたため平成14年8月31日をもって営業を休止しております。

〔金融サービス関連事業〕

- ・子会社の(株)ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗における共同ATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。
- ・関連会社の(株)ローソン・シーエス・カードは、ローソン顧客向けクレジットカードを発行し、マルチメディア情報端末「Loppi」などの各種インフラを通じて、カードサービスを提供しております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

(1) 企業理念・行動指針

当社は、「私たちローソンは、人を大切にする心と、創造的な行動を通じて、お客さまの便利な生活と地域社会の発展に貢献します」という企業理念のもと、＜お客さま・オーナー・取引先・株主・地域社会・従業員＞を6つのステークホルダーと考え、その満足度の最大化を行動指針として企業活動を行っております。特にお客さま満足に関しましては、当社における企業活動の成果の根幹を成すものとして最重要視し、顧客幸福を追求してまいります。

(2) ビジョン・戦略骨子

当社は、従来より広告キャッチコピーにも使用しております「マチのほっとステーション」を目指して、その実現へ向けての取り組みを行ってまいりました。「マチのほっとステーション」とは、地域のお客さまのニーズにお応えし、ホットな（新しい）商品、情報、サービスを提供する、お客さまがほっとした気持ちになれるステーション（憩いの場）を示しております。中期経営計画「ローソンチャレンジ2004」の中で、これをさらに一段高いレベルにて実現すべく、「真のマチのほっとステーション」を目指すべき姿（ビジョン）として、実現へ向けての取り組みを継続して行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき20円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき21円とし、年間41円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店や既存店舗の改装などに充当する他、経営基盤の強化並びに新規ビジネスに対応するための情報システム基盤の強化に活用し、企業価値の向上に努める所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

先行きに対する不透明感が増大し、景気の回復力は未だ脆弱なものに止まっている現在の経済状況の中で、個人消費の回復の期待は薄く、同業他社のみならず業種業態を超えた競争はますます激しくなるものと思われ、当社の経営環境は大変厳しい状況にあります。

しかしながらそうした時代の中であるからこそ、ともすれば暗く沈んだ気分になりがちなお客さまや、ビジネス・パートナーであるオーナーの皆さんが、ローソンの存在をますます喜んでいただき、「ワクワク」できるようにしていきたいと考えます。お客さまが来店されるたびに常に何か新しい発見がある、オーナーの皆さんも収益を向上させるために、もっと地域に密着した店舗づくりを考えるとこの姿を目指し、当社はそのためのサポートに全力で取り組んでいきたいと考えております。

(1) 「3つの徹底（個店主義・お店とマチをきれいにする・心のこもった接客）」の推進による店舗運営力の強化

全国一律の売場を目指すのではなく、店舗毎にお客さまの満足度を高められるように、個店主義を推進してまいります。個店主義とは、店舗毎に商圈のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるように、欲しい商品が、見やすく買いやすく、欲しい量だけある売場づくりを行うことを示します。また同時に、店舗やその周辺の清掃、心のこもった接客の実施にも力を入れていくことで、お客さまに気持ち良く買物をしていただき、何回も来店していただけるような、感じの良いお店づくりを進めてまいります。

(2) 収益性を重視した出店

店舗数よりも収益性にこだわり、全国一律の基準で判断するのではなく、地域別・個店別にきめ細かくオーナーと本部の収益性を重視した経営に変革してまいります。

(3) 商品開発力の強化（「安全・安心・健康」の推進と地域特性への対応）

「安全・安心・健康」をキーワードに、原材料の調達方法見直しや製造ベンダーの再構築等を通じて、オリジナル商品開発力を強化していくとともに、味付け等における地域特性への対応を積極的に進めてまいります。

(4) 利便性の向上

マルチメディア情報端末「Loppi」や会員カード「ローソンパス」、ATM等を通じて様々なサービスを提供しお客さまの利便性を高めてまいります。特にチケットや関連グッズ販売といった分野に関しましては、これまでも他のCVSが提供できない差別化商品も数多く提供しており、より一層力を入れていきたいと考えています。また現在実験段階ではありますが、ナチュラルローソンや病院内ローソンといった既存のCVSの枠組みにはとらわれない新しい切り口の店舗フォーマットの研究も行っていくとともに、郵政事業庁（平成15年4月1日より日本郵政公社）やカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社を始めとして官民を問わず、他業態との共同出店やサービス提供における協業も進めていくことで、幅広くお客さまのニーズに応えられるよう、利便性の向上を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

最重要指標として2004年度に連結営業利益500億円、ROE15%の達成を目標としております。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、地域に密着した迅速な対応によってお客さまにより一層喜んでいただくために、平成15年3月1日より支社制を導入いたしました。全国を7つに分割し、職能別組織から地域に密着した組織体制へと改革するとともに、大幅な権限委譲を行うことでお客さまに近いところでスピーディに意思決定を行い、地域に密着した出店、品揃え、店舗運営を強力に推し進めてまいります。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

三菱商事株式会社との関係について

三菱商事株式会社は、当社の発行済株式総数の30.1%を間接所有している筆頭株主であります。当社は三菱商事株式会社を最重要な戦略的パートナーと位置づけており、新規事業分野並びに店舗開発や商品開発などの既存分野における提携関係を強化し、企業価値の更なる増大を目指してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

【概況】

当期におけるわが国経済は、年初来の輸出の増加や生産の持ち直しの動き等により、景気の一部に明るい兆しが見られたものの、年後半にかけての米国経済への先行き懸念や株価低迷の影響が最終需要の下押し要因となり個人消費が冷え込むなど、一段と景気の後退色が強まりました。

小売業界におきましては、有力外資系企業の日本市場参入など業界再編の動きが加速しており、マーケットに俊敏に対応する柔軟な企業姿勢とともに、時代の変化とお客さまのニーズを把握し、それに応じていくスピーディな経営判断が求められております。

このような状況の中で当社は、「真のマチのほっとステーション」の実現を目指し、店舗指導力の向上、質を重視した店舗開発、強い定番商品や地域特性を追求した商品開発などの施策を通じて、「3つの徹底（個店主義・お店とマチをきれいにする・心のこもった接客）」に取り組み、お客さまに満足いただける売場づくりに努めてまいりました。また、「おにぎり屋」というブランド名で、材料・製法にこだわったおにぎりをシリーズ化して販売したり、メーカーとのタイアップなどを通じてオリジナル商品の開発にも積極的に取り組むなど、当社の独自性を重視した商品施策を行ってまいりました。その結果、当期の業績につきましては、チェーン全店売上高は1兆2,940億4千2百万円（前年同期比0.7%増）となりました。経常利益は新情報システムの導入に伴う費用や新カードの会員獲得のための初期費用が発生したことなどにより、前期に比べ45億5千1百万円減少し306億5千6百万円（同12.9%減）となり、当期利益は資産の処理を進めたことなどにより特別損失が増加し88億6千1百万円（同45.0%減）となりました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

加工食品は、チルド飲料や100円菓子シリーズの販売が伸び前年同期比2.9%増加、ファストフードは、焼きそば・焼きうどん等の調理麺が好調で前年同期比2.0%増加、日配食品はデザートや生鮮食品の販売が低調で前年同期比8.3%減少し、食品全体では前年同期比1.0%の増加となりました。また、非食品は「千と千尋の神隠し」のDVD・ビデオソフト販売が好調であったものの、化粧品や雑誌などが低調で前年同期比0.7%の減少となりました。

期別 商品群別	当連結会計期間 (平14. 3. 1～15. 2. 28)		前連結会計期間 (平13. 3. 1～14. 2. 28)		前年 同期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	600,508	46.4	583,712	46.4	102.9
ファストフード	303,098	23.4	297,030	23.4	102.0
日配食品	138,353	10.7	150,862	10.7	91.7
食品計	1,041,959	80.5	1,031,604	80.5	101.0
非食品	252,083	19.5	253,953	19.5	99.3
合計	1,294,042	100.0	1,285,557	100.0	100.7

(注)当連結会計年度より、ベーカリーを「ファストフード」から「日配食品」へ、漬物及び一部惣菜を「日配食品」から「ファストフード」へ移行する区分変更をしております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の分類基準に換算し、算出しております。

【店舗開発の状況】

店舗開発面につきましては、新しい出店基準を地域別に定め、収益性にこだわった出店に努めるとともに、低日販・不採算店舗の立地移転・閉鎖や、直営店のフランチャイズ店への切り替えについても積極的に進めてまいりました。その結果、当期は新規出店数が 502 店舗を数えたものの、直営不採算店舗の閉鎖を押し進めたことにより、立地移転を含む閉鎖店舗数は 611 店舗（うち直営店 211 店舗）となり、期末日現在の店舗数は前期に比べ 109 店舗減の 7,625 店舗となりました。

また、中華人民共和国上海市でチェーン展開しております上海華聯羅森有限公司の店舗数は 6 店舗増加し 96 店舗となり、総店舗数は 7,721 店舗（国内 7,625 店舗、海外 96 店舗）となりました。

地域別店舗分布状況（平成 15 年 2 月 28 日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	475	埼玉県	275	岐阜県	78	鳥取県	58	佐賀県	53
青森県	108	千葉県	242	静岡県	167	島根県	55	長崎県	78
岩手県	103	東京都	703	愛知県	316	岡山県	109	熊本県	75
宮城県	166	神奈川県	447	三重県	65	広島県	122	大分県	100
秋田県	103	新潟県	113	滋賀県	104	山口県	104	宮崎県	79
山形県	55	富山県	88	京都府	170	徳島県	102	鹿児島県	107
福島県	106	石川県	67	大阪府	801	香川県	97	沖縄県	112
茨城県	102	福井県	69	兵庫県	445	愛媛県	124	小計	7,625
栃木県	92	山梨県	64	奈良県	108	高知県	44	上海市	96
群馬県	63	長野県	138	和歌山県	107	福岡県	266	合計	7,721

(注)上海華聯羅森有限公司は、同社の決算日(平成 14 年 12 月 31 日)現在の店舗数を記載しております。

【損益の状況】

営業総収入は、前連結会計年度と比べ 57 億 8 千 2 百万円減少し、2,503 億 3 千 4 百万円（前期比 2.3%減）となりました。これは、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスの A T M 利用手数料などが増加したものの、フランチャイズ化や閉鎖による直営店の減少により売上高が減少したことによるものです。

営業利益は、営業総利益が 95 億 5 千 9 百万円増加したものの、新情報システム関連経費や店舗賃借料、A T M 運用費などの増加により販管費が 118 億 1 千 5 百万円増加したことにより、前連結会計年度と比べ 22 億 5 千 6 百万円減少し、341 億 7 百万円（前期比 6.2%減）となりました。

経常利益は、カード会員獲得費用の負担などにより前連結会計年度と比べ 45 億 5 千 1 百万円減少し、306 億 5 千 6 百万円（前期比 12.9%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益を 57 億 7 千 8 百万円計上したものの、固定資産除却損を 120 億 4 千万円、割増退職金を 43 億 2 千 2 百万円計上したことなどにより、176 億 3 百万円（前期比 39.4%減）となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ 72 億 6 千 2 百万円減少し 88 億 6 千 1 百万円（前期比 45.0%減）、1 株当たりの当期純利益は 82 円 35 銭となりました。

2. 財政状態

【キャッシュフローの状況】

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少や税金の支払が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ 109 億 4 千 4 百万円減少し 338 億 6 千万円の収入となりました。投資活動では、設備投資により 341 億 6 千 2 百万円支出いたしましたが有価証券の満期償還及び投資有価証券の売却収入などにより、前連結会計年度と比べ 402 億 4 千 4 百万円支出が減少し 37 億 8 千 7 百万円の支出となりました。また財務活動では、配当金の支払に 44 億 1 千 2 百万円、借入金の返済で 31 億 4 千万円を支出したことなどにより 72 億 4 千 7 百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ 227 億 2 千 5 百万円増加し、939 億 9 千 4 百万円となりました。

【次期の見通し】

個人消費の回復の期待は薄く、また業態を超えた競争がますます激しくなる中で、当社グループが置かれている経営環境は、厳しい状況が続くものと思われます。

しかしその中においても、「真のマチのほっとステーション」を実現することにより、利益成長を図っていくために、次の施策を実行してまいります。

- ①支社制の導入 地域に密着した出店、品揃え、店舗運営を行っていくために、大幅な権限委譲を行い、お客さまにより近いところでスピーディに意思決定ができる体制への改革を実施しました。
- ②店舗運営力の強化 「3つの徹底（個店主義＝お客さまに喜んでいただけるお店・売場づくり、お店とマチをきれいにする、心のこもった接客）」を推進することにより、地域に密着した店舗づくりを行ってまいります。
- ③商品開発力の強化 「安全・安心・健康」をキーワードに、お客さまのニーズを満たすような、質の高い商品開発を推進します。また地域特性への対応も積極的に進めてまいります。
- ④新規事業展開 お客さまの利便性向上のために、ATMやカード事業を継続展開していくとともに、既存のCVSの枠組みにとらわれることなく、アライアンスも積極的に進めてまいります。
- ⑤収益構造の改善 収益性にこだわった出店を推進するとともに、抜本的な仕組みの見直しによる間接コストの削減や、原材料調達網・物流コスト網の最適化により、収益構造の改善を図ってまいります。

以上により次期の業績見通しにつきましては、当社単独の業績が経常利益 400 億円（前期比 20.4%増）、連結業績は経常利益 380 億円（前期比 24.0%増）を見込んでおります。

	平成 15 年 8 月中間期 (見 通 し)	平成 16 年 2 月 期 (見 通 し)	平成 15 年 2 月 期 (実 績)	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 総 収 入	128,300	254,000	250,334	1.5
経 常 利 益	19,400	38,000	30,656	24.0
当 期 純 利 益	8,800	17,200	8,861	94.1
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	※ 81 円 78 銭	※ 159 円 85 銭	82 円 35 銭	—

期中平均株式数 15 年 2 月期 107,599,576 株

※15 年 2 月期の期末発行済株式数で算出しております。

(参考) 単独業績見通し

	平成 15 年 8 月中間期 (見 通 し)	平成 16 年 2 月 期 (見 通 し)	平成 15 年 2 月 期 (実 績)	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 総 収 入	121,300	239,000	239,315	△0.1
経 常 利 益	20,500	40,000	33,209	20.4
当 期 純 利 益	9,900	19,200	10,263	87.1
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	※ 92 円 00 銭	※ 178 円 43 銭	95 円 38 銭	—

期中平均株式数 15 年 2 月期 107,599,576 株

※15 年 2 月期の期末発行済株式数で算出しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	83,144		61,193		21,951
加 盟 店 貸 勘 定	7,039		6,197		842
有 価 証 券	12,445		41,210		△28,765
た な 卸 資 産	1,492		2,097		△ 605
前 払 費 用	3,961		4,289		△ 328
短 期 貸 付 金	4,362		—		4,362
未 収 入 金	15,602		13,396		2,206
繰 延 税 金 資 産	2,445		1,881		564
そ の 他	551		998		△ 447
貸 倒 引 当 金	△ 93		△ 40		△ 53
流 動 資 産 合 計	130,948	38.2	131,221	38.3	△ 273
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	51,618		47,965		3,653
工 具 器 具 備 品	19,733		21,767		△ 2,034
土 地	6,178		6,536		△ 358
建 設 仮 勘 定	44		168		△ 124
有 形 固 定 資 産 合 計	77,573	22.6	76,436	22.3	1,137
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	15,496		7,457		8,039
ソフトウェア仮勘定	1,088		5,896		△ 4,808
連 結 調 整 勘 定	16		118		△ 102
そ の 他	748		434		314
無 形 固 定 資 産 合 計	17,348	5.1	13,905	4.0	3,443
投資その他の資産					
投 資 有 価 証 券	2,754		8,434		△ 5,680
長 期 貸 付 金	8,958		5,971		2,987
差 入 保 証 金	89,499		91,277		△ 1,778
繰 延 税 金 資 産	8,918		8,060		858
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	5,009		6,088		△ 1,079
そ の 他	3,020		2,515		505
貸 倒 引 当 金	△ 1,428		△ 973		△ 455
投資その他の資産合計	116,730	34.1	121,372	35.4	△ 4,642
固 定 資 産 合 計	211,651	61.8	211,713	61.7	△ 62
資 産 合 計	342,599	100.0	342,934	100.0	△ 335

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
買 掛 金	63,860		62,180		1,680
加 盟 店 借 勘 定	4,799		4,904		△ 105
一年内に返済予定の長期借入金	—		3,140		△ 3,140
未 払 金	15,013		16,690		△ 1,677
未 払 法 人 税 等	7,615		10,546		△ 2,931
預 り 金	33,030		27,866		5,164
賞 与 引 当 金	2,824		2,213		611
そ の 他	1,945		2,974		△ 1,029
流 動 負 債 合 計	129,086	37.7	130,513	38.0	△ 1,427
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	3,786		3,006		780
役員退職慰労引当金	223		300		△ 77
預 り 保 証 金	54,989		56,655		△ 1,666
そ の 他	421		355		66
固 定 負 債 合 計	59,419	17.3	60,316	17.6	△ 897
負 債 合 計	188,505	55.0	190,829	55.6	△ 2,324
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	2,230	0.7	2,278	0.7	△ 48
(資 本 の 部)					
資 本 金	58,507	17.1	58,507	17.1	—
資 本 剰 余 金	41,520	12.1	41,520	12.1	—
利 益 剰 余 金	58,608	17.1	55,649	16.2	2,959
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 6,917	△2.0	△ 8,408	△2.5	1,491
その他有価証券評価差額金	△ 2	△0.0	2,323	0.7	△ 2,325
為 替 換 算 調 整 勘 定	150	0.0	237	0.1	△ 87
自 己 株 式	△ 2	△0.0	△ 1	△0.0	△ 1
資 本 合 計	151,864	44.3	149,827	43.7	2,037
負債、少数株主持分及び資本合計	342,599	100.0	342,934	100.0	△ 335

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月28日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕		前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	比 率
営 業 収 入	168,848	67.4	154,398	60.3	109.4
加盟店からの収入	149,032		141,621		105.2
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 当連結会計年度 1,213,088百万円 前連結会計年度 1,184,204百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 当連結会計年度 1,294,042百万円 前連結会計年度 1,285,557百万円)					
その他の営業収入	19,816		12,777		155.1
売 上 高	81,486	(100.0) 32.6	101,718	(100.0) 39.7	80.1
営 業 総 収 入	250,334	100.0	256,116	100.0	97.7
売 上 原 価	59,889	(73.5)	75,230	(74.0)	79.6
売 上 総 利 益	21,597	(26.5)	26,488	(26.0)	81.5
営 業 総 利 益	190,445	76.1	180,886	70.6	105.3
販売費及び一般管理費	156,338	62.5	144,523	56.4	108.2
営 業 利 益	34,107	13.6	36,363	14.2	93.8
営 業 外 収 益	975	0.4	1,333	0.5	73.1
受 取 利 息	261		483		
受 取 配 当 金	—		42		
受 取 損 害 金	227		218		
貸 収 入	—		172		
受 取 立 退 料	109		108		
そ の 他	378		310		
営 業 外 費 用	4,426	1.8	2,489	1.0	177.8
支 払 利 息	61		513		
店 舗 解 約 損	1,925		1,254		
持分法による投資損失	2,134		142		
そ の 他	306		580		
経 常 利 益	30,656	12.2	35,207	13.7	87.1
特 別 利 益	6,400	2.6	3,878	1.5	165.0
退職給付信託設定益	—		3,857		
投資有価証券売却益	5,778		21		
そ の 他	622		—		
特 別 損 失	19,453	7.8	10,057	3.9	193.4
固 定 資 産 除 却 損	12,040		6,017		
固 定 資 産 売 却 損	58		1,140		
割 増 退 職 金	4,322		2,685		
営 業 補 償 金	1,150		—		
そ の 他	1,883		215		
税金等調整前当期純利益	17,603	7.0	29,028	11.3	60.6
法人税、住民税及び事業税	7,852		13,212		
法 人 税 等 調 整 額	1,339	3.7	47	5.2	2,848.9
少 数 株 主 利 益	△ 449	0.2	△ 354	0.2	126.8
当 期 純 利 益	8,861	3.5	16,123	6.3	55.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕		比較増減	
		金 額		金 額		金 額	
区分							
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		41,520		41,520		—
II	資本剰余金期末残高		41,520		41,520		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		55,649		78,421		△ 22,772
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	8,861	8,861	16,123	16,123	△ 7,262	△ 7,262
III	利益剰余金減少高						
	配当金	4,412		4,220		192	
	再評価差額金取崩額	1,490		—		1,490	
	利益による自己株式 消却額	—	5,902	34,675	38,895	△ 34,675	△ 32,993
IV	利益剰余金期末残高		58,608		55,649		2,959

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
		自 平成14年 3月 1日	自 平成13年 3月 1日	
		至 平成15年 2月28日	至 平成14年 2月28日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		17,603	29,028	△ 11,425
有形固定資産減価償却費		13,135	14,187	△ 1,052
有形固定資産除却損		7,842	4,571	3,271
無形固定資産償却費		2,936	2,141	795
無形固定資産除却損		3,167	1,092	2,075
持分法による投資損失		2,134	142	1,992
退職給付信託設定益		—	△ 3,857	3,857
年金過去勤務費用未払金の減少額		—	△ 7,973	7,973
退職給与引当金の減少額		—	△ 5,773	5,773
退職給付引当金の増加額		780	14,447	△ 13,667
貸倒引当金の増加額		508	567	△ 59
受取利息及び受取配当金	△	261	△ 525	264
支払利息		61	513	△ 452
有形固定資産売却損		58	1,140	△ 1,082
投資有価証券売却益	△	5,778	△ 21	△ 5,757
その他の収益・費用（純額）		971	△ 135	1,106
売上債権の増加額	△	857	△ 117	△ 740
たな卸資産の減少額		596	491	105
未収入金の増加額	△	2,208	△ 514	△ 1,694
仕入債務の増加額		1,593	2,184	△ 591
未払金の増加額（△：減少額）	△	1,661	3,782	△ 5,443
預り金の増加額		5,164	3,035	2,129
預り保証金の増加額（△：減少額）	△	1,666	765	△ 2,431
その他の資産及び負債の増減額（純額）		344	918	△ 574
小計		44,461	60,088	△ 15,627
利息及び配当金の受取額		238	514	△ 276
利息の支払額	△	57	△ 498	441
法人税等の支払額	△	10,782	△ 8,500	△ 2,282
退職給付信託設定に伴う拠出金		—	△ 6,800	6,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,860	44,804	△ 10,944
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の解約による収入		646	—	646
有価証券の取得による支出	△	25,532	△ 44,957	19,425
有価証券の償還による収入		50,425	34,072	16,353
投資有価証券の売却による収入		8,300	2,433	5,867
関係会社への出資による支出	△	3,550	△ 380	△ 3,170
少数株主への株式売却による収入		205	—	205
有形固定資産の取得による支出	△	22,543	△ 22,249	△ 294
無形固定資産の増加額	△	9,563	△ 9,553	△ 10
差入保証金の増加額（純額）	△	1,382	△ 2,947	1,565
長期前払費用の増加	△	674	△ 442	△ 232
その他（純額）	△	119	△ 8	△ 111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,787	△ 44,031	40,244
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	△	3,140	△ 20,390	17,250
少数株主からの収入		306	1,050	△ 744
自己株式消却のため取得による支出		—	△ 34,675	34,675
自己株式買取	△	1	△ 1	0
配当金の支払額	△	4,412	△ 4,220	△ 192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	7,247	△ 58,236	50,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	101	77	△ 178
現金及び現金同等物の増加額（△：減少額）		22,725	△ 57,386	80,111
現金及び現金同等物の期首残高		71,269	128,655	△ 57,386
現金及び現金同等物の期末残高		93,994	71,269	22,725

《連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

株式会社ローソンチケット

上海華聯羅森有限公司

株式会社ローソン・イープランニング

株式会社アイ・コンビニエンス

株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

株式会社ローソン・シーエス・カード

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）であります。

その他有価証券

時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの………移動平均法による原価法であります。

たな卸資産

商品………主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産………一部の子会社が定額法を採用しているのを除いて、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～34年、工具器具備品5～8年であります。

無形固定資産………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…………… 役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

《表示方法の変更》

前連結会計年度まで区分掲載しておりました営業外収益の「受取配当金」（当連結会計年度 0 百万円）及び「賃貸収入」（当連結会計年度 87 百万円）は、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

《追加情報》

（連結貸借対照表の表示）

当期から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 11 号）附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目をもって掲記しております。なお、前期についても、同様の表示をしております。

（連結剰余金計算書の表示）

当期から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 11 号）附則第 2 項ただし書きに基づき、資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して掲記しております。なお、前期についても、同様の表示をしております。

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）を早期適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

《注記事項》

〔連結貸借対照表関係〕

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	71,986 百万円	91,403 百万円
2. 関連会社の株式等 投資有価証券（株式）	1,779 百万円	322 百万円

3. 事業用土地の再評価

親会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

親会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成 14 年 2 月 28 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

461 百万円

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成 14 年 2 月 28 日

事業用土地の再評価前の帳簿価額

21,032 百万円

事業用土地の再評価後の帳簿価額

6,536 百万円

〔連結損益計算書関係〕

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要費目		
広告宣伝費	12,505 百万円	15,405 百万円
貸倒引当金繰入額	846 百万円	683 百万円
従業員給与手当	22,952 百万円	25,748 百万円
賞与引当金繰入額	2,825 百万円	2,214 百万円
退職給付費用	3,259 百万円	2,423 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	137 百万円	104 百万円
連結調整勘定償却額	95 百万円	128 百万円
地代家賃	40,035 百万円	36,731 百万円
減価償却費	13,135 百万円	14,187 百万円
2. 割増退職金	早期退職優遇制度による退職者への割増退職金であります。	早期退職優遇制度による退職者への割増退職金であります。
3. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	2,540 百万円	2,030 百万円
工具器具備品	7,151 百万円	3,987 百万円
ソフトウェア	2,349 百万円	— 百万円
4. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	27 百万円	160 百万円
工具器具備品	6 百万円	193 百万円
土地	25 百万円	787 百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	83,144 百万円	61,193 百万円
有価証券勘定	12,445 百万円	41,210 百万円
短期貸付金勘定	4,000 百万円	— 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 150 百万円	△ 796 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 5,445 百万円	△30,338 百万円
現金及び現金同等物	93,994 百万円	71,269 百万円

〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	77,724 百万円	48,879 百万円
減価償却累計額相当額	24,668 百万円	18,391 百万円
期末残高相当額	53,056 百万円	30,488 百万円

②未経過リース料期末残高相当額

一年内	13,099 百万円	8,113 百万円
一年超	40,615 百万円	22,860 百万円
合 計	53,714 百万円	30,973 百万円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13,675 百万円	6,996 百万円
減価償却費相当額	12,775 百万円	6,433 百万円
支払利息相当額	1,149 百万円	516 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一年内	954 百万円	893 百万円
一年超	6,850 百万円	7,142 百万円
合 計	7,804 百万円	8,035 百万円

〔有価証券関係〕

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,064	2,065	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	10,381	10,379	△ 2
合 計	12,445	12,444	△ 1

2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1	2	1
小 計	1	2	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	935	932	△ 3
小 計	935	932	△ 3
合 計	936	934	△ 2

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,300	5,764	△ 51

4. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41
合 計	41

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円)

区 分	1 年 以 内
国債・地方債等 債券	7,000 5,445
合 計	12,445

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	8,310	8,311	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	31,728	31,715	△ 13
合 計	40,038	40,026	△ 12

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 決 算 日 に お け る 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,420	7,134	4,714
小 計	2,420	7,134	4,714
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,627	919	△ 708
小 計	1,627	919	△ 708
合 計	4,047	8,053	4,006

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,325	21	△ 198

4. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド	1,172
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60
合 計	1,232

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円)

区 分	1 年 以 内
国債・地方債等 債券	17,199 22,839
合 計	40,038

〔デリバティブ取引関係〕

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△23,535	百万円
ロ 年金資産	14,111	百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 9,424	百万円
ニ 未認識過去勤務債務	△ 955	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	6,593	百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 3,786	百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	2,521	百万円
ロ 利息費用	502	百万円
ハ 期待運用収益	△ 214	百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△ 106	百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理	555	百万円
ヘ 割増退職金	4,322	百万円
ト 退職給付費用	7,580	百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0 及び 2.5	%
ロ 期待運用収益率	4.5	%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産		
投資有価証券評価損	446	百万円
未払事業税等	734	百万円
賞与引当金	928	百万円
減価償却超過額	1,420	百万円
ソフトウェア償却超過額	1,039	百万円
退職給付引当金	5,752	百万円
繰越欠損金	1,211	百万円
その他	1,819	百万円
繰延税金資産小計	13,349	百万円
評価性引当額	△ 1,224	百万円
繰延税金資産合計	12,125	百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	749	百万円
その他	13	百万円
繰延税金負債合計	762	百万円
繰延税金資産の純額	11,363	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳

(当連結会計年度)

法定実効税率	42.0	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	%
住民税均等割等	1.3	%
連結子会社の繰越欠損金	7.8	%
その他	△ 0.4	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	%

3. 決算日後の税率変更

平成 15 年 3 月 31 日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税が変更されることとなりました。

これに伴い、平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が 42.0%から 40.5%に変動いたします。

この法定実効税率の変動による繰延税金資産の再計算差額は 194 百万円、再評価に係る繰延税金資産の再計算差額は 180 百万円であります。なお、翌期の損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は 194 百万円であります。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、コンビニエンスストア事業の営業総収入、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの営業総収入の合計額及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔関連当事者との取引〕

(当連結会計年度)

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ローソン・ エス・カード	東京都 港区	3,950	金融サービス	被所有 直接 50% 間接 —	兼任1人 出向1人	カードサービスの 業務委託等	受取利息	4	短期貸付金	4,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。